

<背景:「植民地」・アイルランドの翻弄された歴史>

①アイルランドはイギリスの植民地:アイルランドはイングランドに征服された植民地で、当時の地主や教会の司祭らは追放されイングランドに支配された。「連合国」に統合され「統一国家」の体をとっているが、いわば、日本が朝鮮・満州を征服して「統一国家・日本」にして以来、そのまま今日に至っているようなもの。アイルランドは独立運動で1921年に独立したが、北アイルランドはイギリスに残り、1998年ベルファスト条約まではその帰属をめぐる対立が続いた。結局、過去にはIRAの激しい武力闘争で知られる「北アイルランド」と、ブレグジットに反対し独立への国民投票を狙うスコットランド選挙区のほとんどを独占する「スコットランド国民党」と、独立までは求めないがブレグジット反対・連合内での自治権拡大を主張するウェールズと、イギリスからの分離や独立の火種は今も消えることがない。

②宗教改革:アイルランドは「カトリック」の国。イングランドもカトリックの国だが、植民地化での暴力が、イングランド・カトリックに反抗するアイルランド・カトリックという構図を作った。さらに入植初期に、イングランドの少数派「プロテスタント」が北アイルランドに入植、現在の「分割」の原因となった。宗教改革の際、イングランドは、「カトリック教皇の支配を排除するという政治目的」のため、プロテスタント勢力を利用し「イギリス国教会」を設立。しかし、宗教的には教義・制度はカトリックそのままという、あいまい・欺瞞的な「改革」だったため、以降も、純カトリックに戻すためにプロテスタントを処刑した「ブラッディ・メアリー(メアリー1世)」「ウォッカとトマトジュースのカクテル「ブラッディ・マリー」の語源)、徹底したカトリック否定を求めた「清教徒革命」と混乱。その中で、頑ななカトリック・アイルランドも影響を受け続けた。

③穀物法時代:アイルランドはイングランドの封建地主に支配されていたが、イングランドの封建地主の利益保護を目的に、「穀物輸入を禁止」し農産物を高値に維持する穀物法により、アイルランドには逆に「国内産地」として「独占的穀物輸入権」が保証された(農地に最適)。主食であり主力輸出品であるジャガイモを中心にイングランド地主は大きな利益を上げた。

④大飢饉(1945年~49年):主因は主産品ジャガイモの「胴枯病」。これだけでも中小借地農業者は没落。

⑤1946年穀物法廃止:国内の産業資本家は、以前から農産物自由貿易化(価格引き下げ)を強く求めている。45年大飢饉により、アイルランドからの食料輸入が激減し穀物価格は急上昇、政権にあった保守党もその対応のために、自由貿易派が主張する穀物法廃止による低価格農産物の輸入を了承するしかなかった。低価格の輸入品により、アイルランドの封建的農業生産は「全く不適」となり、資本主義的大規模借地農業による「牧畜」その他産業資本の支配が急速に進むことになった。

⑥祖先ケルト人の「ティル・ナ・ノーグ(常若の国)」神話:「海のかなた」にあるとされる「約束の地・楽園」神話は、新大陸アメリカと結びつき、17世紀からアメリカへの移民が開始されていた。

⑦アメリカ移民:リバプールからカナダ経由でアメリカに移民。アイルランド系アメリカ人を自認するのは現在3,600万人、アメリカ総人口の約10%。彼らはカトリック系アイルランド人(ケネディ家等)であり、そこには北部出身のプロテスタント系アイルランド人「スコッツ・アイリッシュ」500万人は含まない。ただし、スコッツ・アイリッシュは自分たちは広義の「アイルランド系アメリカ人」に含まれると考えている。

⑧リバプール:当時、アメリカとアフリカとの「三角貿易」の、イングランド最大の港湾都市。アイルランド移民はリバプール経由でカナダに渡った。しかし、様々な事情で渡米できずにリバプールで一生を過ごす者も多数いた。当時の世帯調査でも人口の20%以上(大家族だったので一説には50%以上)がアイルランド人であり、彼らは「ランカシャー・アイリッシュ」(ランカシャー州のアイルランド人)と呼ばれた、ポール・マッカートニー等。リバプールが今でも「最もカトリックが多い都市」で、独特な「スカウス訛り」なのは、アイルランド人によるものである。

※アイルランド人口は最大850万人が450万人に減少。移民が300万・死亡100万との推計もある。

※1945年以降、「大飢饉」と「農産物の輸入自由化」による「資本主義への本源的蓄積」が急速に進んだ。

317 アイルランドの問題:移民による人口減少。人口が1841年822万人から1866年には550万人に、1801年水準に減少した(▲272万人)。移民は51年-65年で159万人にのぼる。借地農場は、中・大規模農場数は増加したが、小規模は消滅したため、総農場数は減少した、これは集中の結果である。

318 家畜と人間との生活手段を供給する農耕では大体において生産物量の減少が伴った。。牧草・クローバー耕地とその産物である乾草が増加した。

・人口は減少 ・生産手段は集中 ・農耕生産物もほぼ減少した。

322 次に大地主・大借地農業者・産業資本家の、所得の動向を見る、53-64年間の年平均所得増加は僅かに0.93%、同期間の大ブリテンでは、4.58%だった。64-65年の借地農業者を除く利潤分配では、年総所得も分配人数も増加しているが、低額分配総額と分配数が減少する反面、高額のそれが増加している。

・人口は減少しても資本は相対的に増加 ・所有の下位が減少、上位が増加し、集中・格差拡大

322 発展した特に工業を主とする資本主義生産の国では、アイルランドのような「人工放出」は致命的であろう(資本蓄積できない)。しかし現在アイルランドは、イングランドの一農業地帯で、穀物・羊毛・家畜・産業的及び軍事的新兵の供給地にすぎない。

・人口が「労働者」として、資本に「包摂(取り込まれた)」されていた場合は、「資本主義的生産や資本蓄積の低下」で打撃になる。

・アイルランドは、資本が「包摂」しきれない、「封建的過剰人口」という「不要物」の問題。

323 人口減少は、土地耕作放棄で生産物を甚だしく減少させ、牧地面積の拡張も牧畜部門の退歩をもた

らしただけだ(表A・B・C)。しかし、地代と借地農業利潤は絶えず増大した(表D・EのB)。

その理由は簡単で、一方では、「封建時代の総生産物」のより大きな部分が「資本の剰余生産物」に転化されたためであり、生産物の減少率以上に、生産物中の剰余生産物割合が増加したためである。他方では、甚だしく騰貴する肉類・羊毛等のイングランド市場価格により、この剰余生産物の貨幣価値は、その量より急速に上昇したためである。

・「自給自足・個人的私有」での総生産物量20のうち、「12は自家消費・8が剰余生産物(商品)」だったとする。「資本主義的私有」の生産では、総生産物量が16に低下しても、「自家消費ゼロ・16全部が商品」で、商品は+4増加している。だが、ここから労賃を出費する。

・「個人的私有」の劣り、「自家消費12」は概ね「必要以上・労働力4以上」の余裕(剰余)を含む。他方「剰余8」は、概ね「商品価値以下」に買い叩かれ、「封建地主」等の財源となった。

・「資本主義的私有」の場合：価値法則により、「賃金＝必要消費財」は「6程度」しか払われず搾取は強化される。この賃金貨幣は商品6との等価交換で、資本に戻ってくるので、資本は純粋な「剰余生産物」の量が10に増加する。しかも「価値等価」で売られるので、交換単価は大きく上がり、以前の「封建地主」の財源は収奪される。

- 323 「他人の労働の合体によって価値増殖される(価値生産が目的)」ことなく、「生産者自身にとって従業手段と生活維持手段として役立つ分散的生産手段(目的は自分の使用価値生産)」が資本でないことは、それ自身の生産者によって消費される生産物が「商品ではない」(他人の使用価値ではない)のと同様である。

・封建制末期の「個人的私有」と、「資本主義的私有」の相違。

- 324 人口減少とともに農業の生産手段も減少したのに、農業に充用される資本の量が増加したのは、従来分散されていた生産手段の一部が資本に転化されたからである(表C?)。

農業以外で、工業や商業に投ぜられたアイルランドの総資本は、不断に動揺しながら蓄積された。しかし、その個々の構成部分の集積は、ますます急速に進展し、最後に、蓄積の絶対的増大は僅少でも、減少人口との相対的には、それは膨張したのである(表DのD項)。

・商業、工業等の「資本」は、急速に崩壊する封建制の中でも着実に蓄積を進めている。

- 324 ここでは、貧困は絶対的過剰人口から生じ、人口減少で均衡が回復するという、正統派経済学のドグマ・マルサス主義者の主張を確認する一過程が、眼前で展開されている。

- 325 1846年飢饉は100万以上、ただし貧乏人だけを殺したが、国富には少しも損害を与えなかった。その後20年続く人口流出は、戦争などのように人間とともに生産手段をも激減させることはなかった。

・「資本の生産手段に対する相対的な人口過剰」の問題で、国富の損失はない。

アイルランドは、貧民を遠方に移民させるという、全く新しい方法を発見した。合衆国にわたった移民は、残留者の旅費を送金し、今年の移住者は来年の他の一団を呼び寄せる。かくて移民は、国内費用が不要な、輸出貿易の最も有利な部門の一つをなす。

・「送金ドル」は、「輸出で獲得したドル」と同様に国内で両替され、その国内通貨で個人は渡航準備の「内需拡大＝資本蓄積」に貢献する。また、国はドルを得て「外貨準備が増加」。

・最も有利：「輸出商品」は、「黒字」・剰余価値を得るために「国内の必要労働が支出・犠牲」になる。「ドル送金」は「純粋な貿易黒字」、国内の労働・生産は全く制限を受けない。

最後に、移民は一つの組織的過程であり、一時の現象ではなく、次代によって補われる以上の人間を汲み出すものであるから、絶対的人口水準は、年々低下するのである。

・「組織的過程」の移民 ⇔ 「個人的・偶発的」の転籍

・個人的・偶発的転籍：その年の「出生数」以下の転籍者数ならば、人口は減らない。

・組織的移民：「家族・一族・種族・民族・地域」という「社会」が移転する。さらに、その社会が持つ「人口増加力」も移転するので、絶対的な人口減少になる。

・ネグリ「帝国」では、現在の資本主義支配体制に対して新たな「マルチチュード：社会関係」を求める者の最大の抵抗は、「移民」だと言っている。「誤り」だが「大打撃」にはなる。

- 325 アイルランド唯一の大工業、亜麻布製造業は成年男工をあまり必要とせず、少しの人口しか使用しない。貧困農民は、労働者軍が大部分田舎に散在している巨大なシャツ工場などの土台をなす。ここでは、過少支払を「人口過剰化」の組織的手段とする、すでに見た家内労働制を再度見出す。

・「過少支払いが人口過剰化の原因」：総利潤は増加している＝過少支払い・搾取強化という意味もある。資本は様々な産業に展開しているのに、ここには労働力をあまり使用しない産業(牧畜・亜麻布・シャツ)しかないという意味も。それらをまとめて、本質的には、国力としては「十分な必要消費財(使用価値)」があるのに、「それを十分に買えない賃金」という「過少支払」が原因で、賃金で買った生産物に対しては「人口が過剰に思える」になっている。

・「組織的手段とする」：ロンドンには「工業系・金融系・サービス系」様々な新産業の雇用があふれている。だが、アイルランドには「移転しない」。アイルランドは「植民地」であり、本国のためのモノカルチャー生産が強制される。国家的「組織性」、差別性の意味も。

・変わらない本質：「ほとんどのものが過剰・豊かな先進資本主義諸国での『人口減少』」、「過剰な非正規労働者という産業予備軍のまっただ中での『深刻な労働力不足』」、「資本の最高益と株価最高値の下での『地方の死滅』」、という現代の「解決不能?な問題」と同根。

最後に、人口減少は、発達した資本主義国におけるような破壊的結果は伴わないにしろ、国内市場への不断の反応、国外移住が作る空洞が労働需要を縮小させ、小売商人、手工業者、小営業者一般の収入を減少させる。

・「封建的過剰人口の減少」は、「彼らの労働＝賃金＝消費」に依存していた「封建的自営業主や小ブルジョア」の収入を減らし、没落させる。

327 農村の賃金はこの20年で50%ほど高くなったが、生活必需品の価格は約2倍に騰貴した。以前は自分の土地での生産物が消費財と商品販売による取得貨幣になったが、今では賃金が全てである。

1846年飢饉以来初めて、農村労働者は純粋賃金労働者階級の一部となり始め、貨幣関係によるのみ、その雇い主と結ばれている特殊の一階級となり始めたのである。

・封建的農村労働者は資本主義の労働者に転化した。本源的蓄積の過程が急速に進行。

・実質賃金は25%減少(賃金150%/物価200%)し、それだけが生活の原資となった。

・労働者の消費は大きく減少した。

329 1846年の農村日雇労働者らは、借地農業者の地所で小屋に詰め込まれて住んでいるが、その小屋のひどさはイングランドの農村の最悪のものをはるかに凌いでいる。それは、農村労働者のあいだに、彼らが無権利人種として取り扱う大地主とその管理人に対する、対立と憎悪の感情を呼び起こした。

農業革命の第一幕は、作業農地にあった小屋を一掃することだった。多くの労働者が村落と都市に避難し、屋根裏やぼろ屋や地下室という最悪地区の片隅に、屑のように投げ込まれた。

331 農業革命、すなわち、耕地の牧場化・機械装置の使用・極めて厳格な労働節約等は、地代を外国で消費せず蓄積に回すまじめな地主により、ますます進展した。救貧法監督官の報告には、就業の不安と不規則、労働中絶の頻発と長期継続という、相対的過剰人口の徴候がアイルランドの農業プロレタリアートの苦痛にも現れている。同様の苦痛はイングランドでもあるが、両者の違いは、本源的蓄積で農村から都市に追い出された農業労働者は、工業都市イングランドでは「産業予備軍」に転化されたが、農業国アイルランドでは「農業予備軍」であり、都市賃金を圧迫しながら、依然として労働需要に応じた農業労働者として雇用されたことである。

332 官庁報告によれば、質素に生活する彼らにとって、賃金では家族の食費と居住費しかし払えず、衣服には他の収入が必要である。住居環境はその他の欠乏と相合して、この階級をチフスや肺病の危険にさらしている。さらに、暗い不満がこの階級にしみこみ、過去を懐かしみ、現在を憎み、未来に絶望し、扇動家の悪影響に左右され、アメリカ移住というただ一つの固定観念しか抱かない。これが偉大なマルサスの万能薬・人口減少による、アイルランドを変えた逸樂園なのである！

・逸楽：自由気まま。

335 大地主は、1864年でもアイルランドは、「イエリンの至福千年」にはまだ200万人の放出が必要、と言う。1851年以降消滅しつつある15エーカー未満の借地農場者とその家族、さらに、イングランドでは穀物栽培には小さすぎ羊毛にはほとんど無いに等しい15～100エーカー規模の労働者と家族、農業革命での再吸収があっても、合計170万人以上が「過剰な」借地農業者であり移住すべき数である。

337 さらに、アイルランド(現在の食糧生産力)は350万人口でもまだ貧乏である。欲望の発展による豊かな食欲を満たすには、「イングランドの牧羊場」であるという真の使命を果たす人口になるまで、人口減少はまだまだ進行する。

(188 b) 農業革命を強行しアイルランド人口を大地主たちの気に入る程度に稀薄にするために、飢饉とそれから誘致された諸事情が、土地所有者やイギリスの立法により、いかに計画的に利用されたかは、第三巻の土地所有の編で詳細する。

大地主が小借地農業者と闘う道具は、救貧法と移民である。地主がその戦いに勝利し、その戦いが早く済めば住むほど、牧場国の必要とする比較的少ない人口をもってアイルランドが一牧場国となる。

また、イギリスは1815年穀物法により、大ブリテンへの穀物の自由輸出の独占権をアイルランドに与え耕作を人為的に助成した。しかし、1846年に穀物法廃止により、この独占権は突然除去されたことだけでも、耕地の牧場化・借地農場の集積・小農の駆逐に一大飛躍を与えるに充分である。1815年から1846年までは、アイルランドの土地の豊穡が讃えられ、その自然そのものが小麦栽培に好適の地であると声高に宣言されているのに、その後にはわかに、それが緑草飼料の生産以外には何にも適しないことを発見する！

・①穀物法で維持された封建的農業生産の自由貿易による死滅過程、②それを早めた1945年大飢饉、③「牧羊地」という限定産業に規制される「イングランドの植民地」での資本主義的モノカルチャー＝農業革命、④「土地集約的」で労働依存度の低い「牧羊」業という産業自体の特殊性・・・アイルランドの急激な本源的蓄積による「人口減少」と、その結果としての「移民」